

学位論文要旨

お茶の水女子大学大学院
人間文化創成科学研究科
人間発達科学専攻 後藤郁子

本論文は、矛盾と不合理に満ちた現在の閉塞状況を突破するというエンゲストロームの拡張的学習の理論を参考に、小学校初任教師の成長・発達の契機から捉えた新しい育成論の構築を目指すものである。すなわち、初任教師の学びを、従来の教授型・プログラム型の学びから、初任教師自らが自らの実践を分析し解決方法や方向性を見出し成長・発達を遂げて行く協働学習への転換を目指すものである。

本研究の背景には初任者育成に関する4つの問題がある。1つ目は、団塊世代の大量退職時代を迎え年々増加する初任教師の教育力低下の問題。2つ目は、学校現場から同僚性が消失し、初任教師が同僚からの支援が得られにくくなっているという問題。3つ目は、初任教師育成の要となる初任者研修が十分機能していないのではないかという問題。4つ目は、こうした学校現場の変容が、初任教師と指導教師や同僚教師との関わりを希薄にし、初任教師を孤立させているという問題である。この問題は、教職に就くまでの養成期の在り方にも関わっていると考えられた。

そこで、本研究では、初任教師への独自のアンケート調査を行って、初任教師が眼前の問題・課題を乗り越えていく要因及び逆にそれを阻んでいる要因を探り、他方、現場の初任教師を直接支援しながら成長に関わる様々な記録を取ることによって、初任教師の成長・発達の契機とその要因を明らかにした。次に、学校組織での同僚性を活かした学びに焦点を当て、語り合いを中心とした協働学習をデザインしその介入を試みることによって、初任教師の成長・発達の契機を如何に創出することができるかを明らかにした。更に、初任教師育成を目的とする協働学習のデザイン及び介入につき管理職が果たす役割や意味について研究を進め、最後に、初任教師の成長・発達の萌芽期としてのインターンシップの在り方について試行し、検証した。

協働学習の研究においては、拡張的学習の理論における仲介的概念ツールを参考に、初任教師が自らの問題や課題を乗り越えるために見出したコンセプト、モデル、ヴィジョン等のツールに視点を当て、また、管理職の介入についての研究では、エンゲストロームの形成的介入の理論を参考に、管理職が創造する主体的な学びに視点を当て探究した。

研究結果は、①「初任教師の主体的成長・発達の契機」、②「主体的成長・発達を阻む要因」、③「初任教師の主体的な成長・発達を促す協働学習と管理職の形成的介入」、④「初任教師の成長・発達の萌芽期としてのインターンシップ」の4つに分けて論じた。①の研究では、初任教師は自らのニーズから発した主体的な学習を通し、成長・発達の力としての仲介的概念ツールを生み出し、自らの問題・課題を乗り越えていくことが明確になった。更にその初任教師の成長・発達の契機を創出する学習サイクルは、

初任教师と相互作用的に関わる介入者によって形成されることが明らかになった。②の研究では、初任教师の成長・発達を阻む要因とその問題性について明らかにした。すなわち、現行のメンター制度の問題が初任教师を組織から孤立させてしまう危険性を孕んでいるということ。そして、初任教师が最も苦勞する「集団把握力」は、学級経営力に深く関わる能力であり、養成期の段階から育成すべき課題であるということである。③の研究では、初任教师の主体的な学びを中心にデザインされた協働学習に焦点を当てた。この協働学習では、語り合うことによって初任教师の抱えている葛藤や課題が可視化され、初任教师は自ら課題解決へのヒントやツールを見出せることが明らかになった。また、協働学習はミドルリーダーの育成にも繋がり、更には管理職のキャリアカウンセリング的なアプローチ等の形式的介入は協働学習の充実化に有用なものであることが明らかになった。④の研究では、初任教师の成長・発達の萌芽期としてのインターンシップの在り方について試行し、その結果、養成期における現場体験の在り方を「指導の主体者としての実体験の場」に変えていくことで、集団把握力・学習指導力を身に付けることができるのではないかとということが明らかになった。

以上の研究から、本研究がテーマとしてきた初任・若手教師の主体的な成長・発達の契機の創出は、如何に学びの主体者になれるかにあることが明かとなった。このことは、初任教师のみならず養成期の学部生の育成にも当てはまることであり、指導の主体者としての試行錯誤を通じた実践と探究的学習の中で成長・発達の契機が創出されるということである。

本論文では、新しい育成観に立った初任者育成の必要性を論じたが、その実現のためには養成期の段階も含めた初任者育成システムの抜本的な見直しが必要である。同時に、研究者と実践者が協働で学び合う「第三の学びの場」の創出も必要である。そうした総合的な教師育成への取り組みが学校現場の教育力を高め、次代を担う子どもたちの学力向上に寄与するものとなるに違いない。